

アジア経済法令ニュース No.21-20

添付法令資料 1：韓国人身売買等防止及び被害者保護等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国海上交通安全法（目次）

添付法令資料 3：ハラル製品保証セクターの運営に関する 2021 年 2 月 2 日付

インドネシア共和国政令 No.39（目次）

添付法令資料 4：自然災害防止・対策法を合一するベトナム国会事務局の合一文書

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021 年 5 月 14 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 航空法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 35 号）
21.05.10 公布／21.06.01 施行
- 2 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（法律第 32 号）
21.05.10 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 商务部关于两用物项出口经营者建立出口管制内部合规机制的指导意见
21.04.28 公布 商務部公告 2021 年第 10 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于发布计算环境保护税应税污染物排放量的排污系数和物料衡算方法的公告
21.04.28 公布 生態環境部 財政部 国家稅務總局／21.05.01 施行
- 2 关于“十四五”期间种子种源进口税收政策的通知
21.04.21 公布 財政部 税関総署 国家稅務總局 財関税[2021]29 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行 发展改革委 证监会关于印发《绿色债券支持项目目录（2021 年版）》的通知
21.04.02 公布 中国人民銀行 国家發展及び改革委員会 中国証券監督管理委員会 銀發[2021]96 号／21.07.01 施行
- 2 银行保险机构许可证管理办法
21.04.28 公布 中国銀行保險監督管理委員会令 2021 年第 3 号／21.07.01 施行

第3 ロシア

- 1 テロリズムに対する対抗に関するロシア連邦法律第 21 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 18 日付ロシア連邦法律 No.54-FZ
公布日から施行
- 2 非国家年金の指定に関して非国家年金ファンドに関するロシア連邦法律第 10 条へ変更を導入することに関する 2020 年 3 月 18 日付ロシア連邦法律 No.61-FZ
公布日から施行
- 3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.33 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 18 日付ロシア連邦法律 No.55-FZ
公布日から 1 か月後に施行
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 感染症の予防及び管理に関する法律施行令一部改正令
21.05.11 公布 大統領令第 31681 号／同日施行
- 2 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行令一部改正令
21.05.11 公布 大統領令第 31683 号／同日施行
- 3 国際金融機構への加入措置に関する法律施行令一部改正令
21.05.11 公布 大統領令第 31687 号／同日施行
- 4 内水面網仕切り養殖漁業の免許期間延長不許可による損失補償に関する特別法施行令
21.05.11 公布 大統領令第 31685 号／21.05.27 施行
- 5 防衛事業法施行令一部改正令
21.05.11 公布 大統領令第 31674 号／同日施行
- 6 社会的惨事の真相究明及び安全社会建設等のための特別法施行令一部改正令
21.05.11 公布 大統領令第 31680 号／同日施行
- 7 石綿安全管理法施行令一部改正令
21.05.11 公布 大統領令第 31682 号／同日施行

第6 台湾

- 1 修正監察院各委員會組織法條文
21.05.12 公布 總統府 華總一義字第 11000043921 號令
- 2 增訂並修正國軍退除役官兵輔導委員會組織法條文
21.05.12 公布 總統府 華總一義字第 11000043891 號令／同日施行

- 3 修正交通部民用航空局組織條例條文
21.05.12 公布 總統府 華總一義字第 11000043901 號令
- 4 修正交通部民用航空局飛航服務總臺組織條例條文
21.05.12 公布 總統府 華總一義字第 11000043911 號令

第 7 シンガポール

- 1 Postal Services (Amendment) Act 2021
Passed by Parliament on 5 April 2021 and assented to by the President on 21 April 2021

第 8 タイ

- 1 個人情報管理者が仏暦 2562 年（西暦 2019 年）個人情報保護法の適用下になり機関及び業務を定める仏暦 2564 年（西暦 2021 年）の勅令（第 2 次）
21.05.03 制定／21.05.09 施行（2022 年 5 月 31 日まで存続）

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 10, S. 2021
CLOSURE OF ONLINE APPLICATIONS FOR COVID-19 ADJUSTMENT MEASURES PROGRAM TOURISM SECTOR FINANCIAL ASSISTANCE UNDER THE BAYANIHAN TO RECOVER AS ONE ACT
21.05.05 付
- 2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 114 S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.05.06 付
- 3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 114-A, S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.05.06 付
- 4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

OMNIBUS GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF
COMMUNITY QUARANTINE IN THE PHILIPPINES WITH
AMENDMENTS AS OF MAY 06, 2021

21.05.06 付

5 DEPARTMENT OF TOURISM

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 2021-003

GUIDELINES ON POINT-TO-POINT AIR TRAVEL FOR LEISURE
PURPOSES FROM THE NCR+ AREA

21.05.07 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され
た日から直ちに施行

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 114-C, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.05.09 付

7 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 11, S. 2021

PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON MAY 13,
2021 IN OBSERVANCE OF EID'L FITR (FEAST OF RAMADHAN)

21.05.12 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国への外国投資の誘致に係る措置の強化に関する 2019 年 4
月 20 日付カザフスタン共和国政府決定 No.216 への変更の導入に関するカザフ
スタン共和国政府決定

2021 年 5 月 5 日付 No.293／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 調達業務の実施の組織化手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキ
スタン共和国財務相命令

2021 年 4 月 8 日付 No.21 同年 5 月 4 日法務省登録 No.3016-4／同日施
行

2 オープン為替ポジションの実施規則の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2021年4月30日付 No.8/1 同年5月7日法務省登録 No.3301/同日施行

3 サービス分野の加速的発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2021年5月11日付 No.PP-5113/同月12日施行

第15 トルコ

1 個人年金制度に関する規則における変更の実施に関する保険業・個人年金調整監査機構の規則

2021年5月6日官報 No.31476/一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国人身売買等防止及び被害者保護等に関する法律 (目次)

2 中国海上交通安全法 (目次)

3 ハラル製品保証セクターの運営に関する 2021年2月2日付インドネシア共和国政令 No.39 (目次)

4 自然災害防止・対策法を合一するベトナム国会事務局の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士：インドネシア法令担当
芳賀 洋一	弁護士：シンガポール法令担当
正木 湧士	弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太	弁護士：ベトナム法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
----------	--

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。